

令和 2 年度 笠間市 工業用水道事業 会計 予算

議案第33号

令和2年度笠間市工業用水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和2年度笠間市工業用水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	給水件数	4件
(2)	年間総給水量	150,590 m ³
(3)	一日平均給水量	413 m ³
(4)	主要な建設改良事業 計装設備更新工事	7,370千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収入		支出			
第1款	工業用水道事業収益	29,747千円	第1款	工業用水道事業費用	28,125千円
第1項	営業収益	29,505千円	第1項	営業費用	26,120千円
第2項	営業外収益	238千円	第2項	営業外費用	1,001千円
第3項	特別利益	4千円	第3項	特別損失	4千円
			第4項	予備費	1,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額7,370千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額670千円、過年度分損益勘定留保資金6,700千円で補てんするものとする。)

収入		支出			
第1款	資本的収入	0千円	第1款	資本的支出	7,370千円
			第1項	建設改良費	7,370千円

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第5条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

第1款 工業用水道事業費用

第1項 営業費用

第2項 営業外費用

第3項 特別損失

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第6条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 8,624 千円

(たな卸資産購入限度額)

第7条 たな卸資産の購入限度額は、1,000千円と定める。

令和2年2月27日提出

笠間市長 山口 伸樹

令和 2 年度笠間市工業用水道事業会計予算に関する説明書

令和2年度 笠間市工業用水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

(収 入)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 工業用水道事業収益			29,747	
	1 営業収益		29,505	
		1 給水収益	29,505	
	2 営業外収益		238	
		1 受取利息及び配当金	100	
		3 長期前受金戻入	138	
	3 特別利益		4	
		2 固定資産売却益	1	
		3 過年度損益修正益	1	
		4 その他特別利益	2	
収益的収入合計			29,747	

(支 出) (単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 工業用水道事業費用			28,125	
	1 営業費用		26,120	
		1 原水及び浄配水費	9,367	
		2 総係費	8,875	
		3 減価償却費	7,543	
		4 資産減耗費	335	
	2 営業外費用		1,001	
		1 消費税及び地方消費税	1,000	
		2 雑支出	1	
	3 特別損失		4	
		1 固定資産売却損	1	
		4 過年度損益修正損	1	
		5 その他特別損失	1	
		6 臨時損失	1	
	4 予備費		1,000	
1 予備費		1,000		
収益的支出合計			28,125	

資 本 の 支 出

(支 出)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本の支出			7,370	
	1 建設改良費		7,370	
		2 施設改良費	7,370	
資本の支出合計			7,370	

給与費明細書

1. 総括

(単位：千円)

区分	職員数		給与費				法定福利費	合計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬	給料	手当	計		
本年度	損益勘定支弁職員	1		4,439	2,767	7,206	1,418	8,624
	資本勘定支弁職員							
	合計	1		4,439	2,767	7,206	1,418	8,624
前年度	損益勘定支弁職員	1		4,412	2,750	7,162	1,340	8,502
	資本勘定支弁職員							
	合計	1		4,412	2,750	7,162	1,340	8,502
比較	損益勘定支弁職員			27	17	44	78	122
	資本勘定支弁職員							
	合計			27	17	44	78	122

(単位：千円)

手当の内訳	区分	時間外勤務手当	扶養手当	住居手当	管理職手当	特殊勤務手当	期末手当 勤勉手当	通勤手当	退職手当	地域手当
	本年度	11	78				1,918	24	600	136
	前年度	11	78				1,906	24	596	135
	比較						12		4	1

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員		1		4,439	2,767	7,206	1,418	8,624
	資本勘定支弁職員								
	合 計		1		4,439	2,767	7,206	1,418	8,624
前 年 度	損益勘定支弁職員		1		4,412	2,750	7,162	1,340	8,502
	資本勘定支弁職員								
	合 計		1		4,412	2,750	7,162	1,340	8,502
比 較	損益勘定支弁職員				27	17	44	78	122
	資本勘定支弁職員								
	合 計				27	17	44	78	122

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	時間外勤務手当	扶養手当	住居手当	管理職手当	特殊勤務手当	期末手当 勤勉手当	通勤手当	退職手当	地域手当
	本 年 度	11	78				1,918	24	600	136
	前 年 度	11	78				1,906	24	596	135
	比 較						12		4	1

備考 1 この表は、会計年度任用職員以外の一般職の職員で予算の積算の基礎となったものについて記載している。

2. 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給料	27	給与改定に伴う増減分	0	令和元年人事院勧告によるもの	
		昇給に伴う増加分	27	普通昇給によるもの	平均昇給率0.66%
		その他の増減分	0	人事異動等によるもの	職員数の異動状況 本年度 1人 前年度 1人 増 減 人
手当	17	制度改正に伴う増減分	12	令和元年人事院勧告によるもの	
		その他の増減分	5	人事異動等によるもの	

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給料	27	給与改定に伴う増減分	0	令和元年人事院勧告によるもの	
		昇給に伴う増加分	27	普通昇給によるもの	平均昇給率0.66%
		その他の増減分	0	人事異動等によるもの	職員数の異動状況 本年度 1人 前年度 1人 増 減 人
手当	17	制度改正に伴う増減分	12	令和元年人事院勧告によるもの	
		その他の増減分	5	人事異動等によるもの	

備考 1 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員で予算の積算の基礎となったものについて記載している。

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

(単位：円)

区 分		行政職 (一)	行政職 (二)
令和2年1月1日現在	平均給料月額	369,900	
	平均給与月額	389,692	
	平均年齢 (歳)	50	
平成31年1月1日現在	平均給料月額	367,600	
	平均給与月額	387,323	
	平均年齢 (歳)	49	

(2) 初任給

(単位：円)

区 分	行政職 (一)	行政職 (二)	一般会計の制度	
			行政職 (一)	行政職 (二)
高校卒	150,600		150,600	
大学卒	182,200		182,200	

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職 (一)			行 政 職 (二)		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和2年1月1日現在	7					
	6					
	5					
	4	1	100.0	4		
	3			3		
	2			2		
	1			1		
	計	1	100.0	計		
平成31年1月1日現在	7					
	6					
	5					
	4	1	100.0	4		
	3			3		
	2			2		
	1			1		
	計	1	100.0	計		

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行政職	部長・参事	課長・副参事	課長補佐	主査	係長・主幹	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務	定型的な業務を行う職務

(4) 昇給

(単位：人)

区 分		合 計	行 政 職 (一)	行 政 職 (二)	
本 年 度	職 員 数 (A)	1	1		
	昇給に係る職員数 (B)	1	1		
	号給数別内訳	1号給			
		2号給			
		3号給			
		4号給	1	1	
		5号給			
	6号給				
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0			
前 年 度	職 員 数 (A)	1	1		
	昇給に係る職員数 (B)	1	1		
	号給数別内訳	1号給			
		2号給			
		3号給			
		4号給	1	1	
		5号給			
	6号給				
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0			

(5) 地域手当

支給対象地域	笠間市
支給率 (%)	3
支給対象職員数 (人)	1
国の指定基準に基づく 支給率 (%)	3

(6) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	2.250	2.250	4.500	有	
前年度	2.225	2.225	4.450	有	
国の制度	2.250	2.250	4.500	有	

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	有	
国の制度 (支給率等)	同上	同上	同上	同上	有	

(8) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

令和2年度 笠間市工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
 (令和 2年 4月 1日から令和 3年 3月31日まで)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	2,424,113
減価償却費	7,542,972
受取利息及び受取配当金	△ 100,000
固定資産除却費	335,000
未収金の増減額	0
未払金の増減額	△ 802,340
長期前受金戻入額	△ 136,967
賞与引当金増減額	0
法定福利費引当金増減額	0
小計	<u>9,262,778</u>
利息及び配当金の受取額	<u>100,000</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>9,362,778</u>
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	<u>△ 6,700,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 6,700,000</u>
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
財務活動によるキャッシュ・フロー	0
資産増加(減少)額	2,662,778
資金期首残高	<u>294,094,720</u>
資金期末残高	<u><u>296,757,498</u></u>

令和2年度 笠間市工業用水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

資産の部

	円	円	円	円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		9,636,622		
ロ 建物	34,029,083			
建物減価償却累計額	△ 13,206,961	20,822,122		
ハ 構築物	205,440,967			
構築物減価償却累計額	△ 98,554,278	106,886,689		
ニ 機械及び装置	236,758,235			
機械及び装置減価償却累計額	△ 210,915,233	25,843,002		
ホ 車両運搬具	1,670,000			
車両運搬具減価償却累計額	△ 1,586,500	83,500		
有形固定資産合計			163,271,935	
(2) 無形固定資産				
イ 電話加入権		85,902		
無形固定資産合計			85,902	
固定資産合計				163,357,837
2 流動資産				
(1) 現金預金			296,757,498	
(2) 未収金		2,505,838	2,505,838	
流動資産合計				299,263,336
資産合計				462,621,173

負債の部

3 流動負債

(1) 未払金

393,360

(2) 引当金

イ 賞与引当金

639,000

ロ 法定福利費引当金

123,000

引当金合計

762,000

流動負債合計

1,155,360

4 繰延収益

長期前受金

6,087,496

収益化累計額

△ 3,663,910

繰延収益合計

2,423,586

負債合計

3,578,946

資本の部

5 資本金

365,691,729

6 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額

9,386,622

資本剰余金合計

9,386,622

(2) 資本剰余金

イ 当年度未処分利益剰余金

83,963,876

利益剰余金合計

83,963,876

剰余金合計

93,350,498

資本合計

459,042,227

負債資本合計

462,621,173

注記

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産	
・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
建物	50～60年
構築物	15～60年
機械及び装置	10～16年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

退職給付引当金については、一般会計が全額負担する取扱いとしているため、退職給付に係る引当金の計上はしない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 有形固定資産の減価償却累計額 324,262,972円

2 長期前受金収益化累計額 3,663,910円

3 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和2年度において、期末手当及び勤勉手当として1,916,058円を支給するため、賞与引当金639,000円を取り崩す。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

令和2年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として368,142円を支出するため、法定福利費引当金123,000円を取り崩す。

令和元年度 笠間市工業用水道事業予定損益計算書

(平成31年 4月 1日から令和 2年 3月31日まで)

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 給水収益	26,601,570	26,601,570	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄配水費	6,939,329		
(2) 総係費	8,563,483		
(3) 減価償却費	6,754,718		
(4) 資産減耗費	2,579,776	24,837,306	
営業利益			1,764,264
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	100,000		
(2) 長期前受金戻入	136,969	236,969	236,969
経常利益			2,001,233
4 特別利益			
(1) 特別利益	5,793	5,793	5,793
当年度純利益			2,007,026
前年度繰越利益剰余金			79,532,737
その他未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処分利益剰余金			81,539,763

令和元年度 笠間市工業用水道事業予定貸借対照表

(令和 2年 3月31日)

資 産 の 部

	円	円	円	円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		9,636,622		
ロ 建物	34,029,083			
建物減価償却累計額	△ 12,701,269	21,327,814		
ハ 構築物	198,740,967			
構築物減価償却累計額	△ 94,085,742	104,655,225		
ニ 機械及び装置	237,093,235			
機械及び装置減価償却累計額	△ 208,346,489	28,746,746		
ホ 車両運搬具	1,670,000			
車両運搬具減価償却累計額	△ 1,586,500	83,500		
有形固定資産合計			164,449,907	
(2) 無形固定資産				
イ 電話加入権		85,902		
無形固定資産合計			85,902	
固定資産合計				164,535,809
2 流動資産				
(1) 現金預金			294,094,720	
(2) 未収金		2,505,838	2,505,838	
流動資産合計				296,600,558
資産合計				461,136,367

負債の部

3 流動負債

(1) 未払金		1,195,700	
(2) 引当金			
イ 賞与引当金	639,000		
ロ 法定福利費引当金	123,000		
引当金合計		<u>762,000</u>	
流動負債合計			<u>1,957,700</u>

4 繰延収益

長期前受金		6,087,496	
収益化累計額		<u>△ 3,526,943</u>	
繰延収益合計			<u>2,560,553</u>
負債合計			<u>4,518,253</u>

資本の部

5 資本金

365,691,729

6 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額	9,386,622		
資本剰余金合計		<u>9,386,622</u>	

(2) 資本剰余金

イ 当年度未処分利益剰余金	81,539,763		
利益剰余金合計		<u>81,539,763</u>	
剰余金合計			<u>90,926,385</u>
資本合計			<u>456,618,114</u>
負債資本合計			<u><u>461,136,367</u></u>

令和 2 年度笠間市工業用水道事業会計予算に関する明細書

収益的収入及び支出

(収 入)

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節	金 額	備 考
1 工業用水道事業収益		29,747	29,353	394			
1 営業収益		29,505	28,971	534			
	1 給水収益	29,505	28,971	534	1 水道料金	29,505	水道料金 29,505
2 営業外収益		238	378	△140			
	1 受取利息及び配当金	100	240	△140	1 受取利息	100	預金利息 100
	3 長期前受金戻入	138	138	0	1 他会計負担金戻入	96	他会計負担金戻入 96
					2 他会計補助金戻入	41	他会計補助金戻入 41
					5 その他長期前受金戻入	1	その他資本剰余金戻入 1
3 特別利益		4	4	0			
	2 固定資産売却益	1	1	0	1 固定資産売却益	1	固定資産売却益 1
	3 過年度損益修正益	1	1	0	1 過年度損益修正益	1	過年度損益修正益 1
	4 その他特別利益	2	2	0	1 その他特別利益	1	その他特別利益 1
					81 貸倒引当金戻入益	1	貸倒引当金戻入益 1

(支 出)

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節	金 額	備 考
1 工業用水道事業費用		28,125	28,873	△748			
1 営業費用		26,120	26,868	△748			
	1 原水及び浄配水費	9,367	8,893	474	11 備消耗品費	10	備消耗品費 10
					13 光熱水費	53	浄配水施設電気料 53
					15 通信運搬費	80	電話回線使用料 80
					17 委託料	2,758	浄配水施設管理点検委託料 2,645 浄配水施設警備委託料 113
					20 修繕費	2,100	浄配水施設修繕費 2,100
					25 動力費	4,356	浄配水施設動力費 4,356
					34 保険料	10	浄配水施設保険料 10
	2 総係費	8,875	8,640	235	1 給料	4,439	一般職給料 4,439
					2 手当等	2,128	時間外勤務手当 11 扶養手当 78 期末手当 739 勤勉手当 540 通勤手当 24 退職手当負担金 600 地域手当 136
					3 賞与引当金繰入額	639	賞与引当金繰入額 639
					6 法定福利費	1,295	市町村職員共済組合負担金 1,295

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節	金 額	備 考
					12 燃料費	38	公用車燃料費 38
					18 手数料	2	公用車車検手数料 2
					20 修繕費	130	公用車車検及び修繕費 130
					33 公課費	35	公用車重量税 35
					34 保険料	46	公用車保険料 46
					80 法定福利引当金 繰入額	123	法定福利引当金繰入額 123
	3 減価償却費	7,543	6,755	788	41 有形固定資産減価 償却費	7,543	建物減価償却費 506 構築物減価償却費 4,468 機械及び装置減価償却費 2,569
	4 資産減耗費	335	2,580	△2,245	43 固定資産除却費	335	固定資産除却費 335
2 営業外費用		1,001	1,001	0			
	1 消費税及び 地方消費税	1,000	1,000	0	49 消費税及び地方消 費税	1,000	消費税及び地方消費税 1,000
	2 雑支出	1	1	0	51 その他雑支出	1	その他雑支出 1
3 特別損失		4	4	0			
	1 固定資産売却損	1	1	0	52 固定資産売却損	1	固定資産売却損 1
	4 過年度損益修正損	1	1	0	56 過年度損益修正損	1	過年度損益修正損 1
	5 その他特別損失	1	1	0	57 その他特別損失	1	その他特別損失 1
	6 臨時損失	1	1	0	55 臨時損失	1	臨時損失 1
4 予備費		1,000	1,000	0			
	1 予備費	1,000	1,000	0			予備費 1,000

資 本 的 収 入 及 び 支 出

(収 入)

0 千円

(支 出)

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節	金 額	備 考
1 資本的支出		7,370	41,742	△34,372			
1 建設改良費		7,370	41,742	△34,372			
	2 施設改良費	7,370	41,742	△34,372	27 工事請負費	7,370	工事請負費 7,370